



平成 19 年 12 月期 決算短信

上場会社名 昭和電工株式会社
 コード番号 4004
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 高橋 恭平
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R・広報室長 氏 名 佐藤 勝信
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

平成 20 年 2 月 7 日
 上場取引所 東証一部
 U R L <http://www.sdk.co.jp/>

TEL (03) 5470 - 3235

配当支払開始予定日 平成20年3月31日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年 12月期の連結業績(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 12月期	1,023,238	11.9	76,671	11.6	59,989	4.3	33,066	14.7
18年 12月期	914,533	12.6	68,727	20.2	57,514	22.5	28,836	84.3

	1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年 12月期	27	52	26	50	12.9	5.8	7.5
18年 12月期	25	01	23	48	13.0	5.7	7.5

(参考)持分法投資損益 19年 12月期 2,376 百万円 18年 12月期 2,487 百万円

(2)連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年 12月期	1,029,629		298,659		26.9	222	31
18年 12月期	1,037,823		265,492		22.7	200	29

(参考)自己資本 19年 12月期 277,362 百万円 18年 12月期 235,409 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 12月期	67,322	69,653	20,552	31,887
18年 12月期	91,398	55,948	18,047	55,100

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	
18年 12月期	-		4	00	4,702	16.0	2.1
19年 12月期	-		5	00	6,239	18.2	2.4
20年 12月期 (予想)	-		6	00		21.1	

3. 平成20年 12月期の連結業績予想(平成 20年 1月 1日 ~ 平成 20年 12月 31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	535,000	10.3	33,000	5.6	26,000	4.0	14,000	7.1	11	22
通 期	1,110,000	8.5	79,000	3.0	63,500	5.9	35,500	7.4	28	45

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、20～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年12月期 1,248,236,801株 18年12月期 1,175,820,425株
 期末自己株式数 19年12月期 610,452株 18年12月期 507,178株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	709,642	11.8	48,756	23.2	43,490	32.0	22,289	18.6
18年12月期	634,707	11.7	39,581	9.9	32,939	5.8	18,796	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	18	55	17	86
18年12月期	16	30	15	30

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	859,519		251,050		29.2	201	20	
18年12月期	818,200		217,658		26.6	185	17	

(参考)自己資本 19年12月期 251,050 百万円 18年12月期 217,658 百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	370,000	9.9	19,500	10.1	16,000	21.9	8,000	23.9	6	41
通期	765,000	7.8	47,500	2.6	38,000	12.6	19,500	12.5	15	63

業績予想(連結・個別)の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の3～9ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の概況

当期のわが国経済は、原油価格の高騰、年後半の建築関連投資の落ち込み、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融市場の変動など懸念材料はありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調であったこと、輸出がアジア向けに底堅く推移したこと等により、景気は緩やかな回復基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサ等の原材料価格高騰に加え、燃料・輸送費等も上昇するなど厳しい状況が続きました。電子部品・材料業界におきましては、一部で在庫調整があったものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは長期的・持続的成長への基盤確立に向けた連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」に基づき、成長事業の育成加速を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を引き続き推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、1兆232億38百万円と前期比1,087億5百万円の増収（前期比11.9%増）となりました。営業利益は、766億71百万円と前期比79億44百万円の増益（同11.6%増）となり、経常利益は、営業外費用の増加がありましたが、599億89百万円と前期比24億75百万円の増益（同4.3%増）となりました。当期純利益は、特別損失が減少したこと等により前期比42億30百万円の増益（同14.7%増）となる330億66百万円となりました。

セグメント別概況

(石油化学)

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、前年上期に実施した4年に一度の定期修理がなかったため増加いたしました。

オレフィン事業は、販売数量の増加に加え、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により増収となりました。有機化学品事業は、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸ビニル等の販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,951億5百万円と前期比17.8%の増収となり、営業利益は、195億74百万円と前期比19.5%の増益となりました。

(化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、前期に比し僅かに減少いたしました。

アクリロニトリルは販売価格が上昇し、苛性ソーダは販売数量が堅調に推移したため増収となりましたが、酸素・窒素・水素ガス等工業ガスは減収となりました。

合成ゴム「ショウブレン®」は販売価格が上昇し増収となり、アミノ酸類、塩素化ポリエチレン「エラスレン®」および分析機器用カラム「ショウデックス®」は、販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、847 億 9 百万円と前期比 7.0%の増収となり、営業利益は、74 億 31 百万円と前期比 45.5%の大幅な増益となりました。

(電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産は、シンガポール新工場等新規設備の稼働が寄与し前期に比し増加いたしました。

ハードディスクは、堅調な需要を背景に生産能力の増強ならびに販売数量の増加により増収となり、化合物半導体は、超高輝度 4 元系 L E D 素子の販売数量の増加により増収となりました。半導体向け特殊ガスは、液晶パネル向け洗浄剤の販売数量が減少したため減収となりましたが、レアアース磁石合金は、販売数量の増加に加え原料高騰により販売価格が上昇したため大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,010 億 13 百万円と前期比 21.4%の増収となりましたが、営業利益は、特に上期において、ハードディスク事業における主力製品の垂直磁気記録方式への移行に伴うコスト増、生産能力増強を実施したことによる減価償却費の増加等が重なったため、258 億 33 百万円と前期比 9.8%の減益となりました。

(無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前期同様の高水準を持続いたしました。

セラミックス事業は、前期並みの売上となりましたが、人造黒鉛電極事業が国内外の堅調な需要を背景に増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、845 億 99 百万円と前期比 13.9%の増収となり、営業利益は、人造黒鉛電極事業において、輸出と昭和電工カーボン社(米国)が堅調に推移し 208 億 94 百万円と前期比 30.0%の増益となりました。

(アルミニウム他)

当セグメントでは、当期の自動車用熱交換器の生産は、前期に比し、米国で生産機種 of 整理により減少したものの、国内および欧州では増加いたしました。一般押出品の生産は、建築基準法改正による影響を受け減少したものの、圧延品および鍛造品「ショウティック®」の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は販売数量が減少し減収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇に加え、コンデンサー用高純度箔の販売数量が増加し増収となり、押出・機能材事業は、主にレーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーの販売数量が増加したことにより増収となりました。

また、熱交換器事業は、米国では僅かに減収となりましたが、国内、欧州のそれぞれで増収となりました。ショウティック事業は、販売価格が上昇し増収となり、アルミニウム缶は、販売数量の増加に加え販売価格が上昇し増収となりました。なお、合金事業は、前年下期に事業譲渡いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、2,578 億 11 百万円と前期比 0.9%の僅かな減収となりましたが、営業利益は、地金価格高騰による影響はありましたが、価格転嫁が一部進展した

こと等により 80 億 42 百万円と前期比 24.2%の増益となりました。

当期に実施・決定した主な施策

(石油化学)

・大分コンビナートの設備改造工事

当社は、次回の大規模定期修理年にあたる平成 22 年中に、大分コンビナートの環境負荷の低減とコスト競争力の強化を主目的とする大規模なエチレンプラントの設備改造工事を実施することを決定いたしました。分解炉のうち小規模の 7 基を廃棄し、最新の高効率分解炉を 2 基新設します。あわせて、分解廃熱回収の強化と前蒸留系の改造を行い、エネルギー効率の改善を図ります。

・ディスプレイ向け新規耐熱透明シート・フィルムを開発

当社は、ディスプレイ分野に使用される当社独自の樹脂を原料とした新しい耐熱透明シートならびにフィルムを開発いたしました。今回開発した耐熱透明シートは、高い耐熱性、良好な光学特性、高い表面硬度、優れた表面特性を有しており、ディスプレイ分野における部材の安全性向上や軽量化に資することが可能となります。本耐熱透明フィルムは、線膨張係数が小さい特長を活かし、高耐熱性、小抵抗である柔軟な透明電極の製造を可能とし、電子ペーパーや有機 E L ディスプレーなどのフレキシブルディスプレイ向けの透明電極基材として用いられることが期待できます。

(化学品)

・光硬化性材料「カレンズMOI®EG」を開発

当社は、主に液晶ディスプレイや半導体等の電子材料分野に使用される光硬化性材料「カレンズ®」シリーズの新製品「カレンズMOI®EG(エムオーアイ・イージー)」を開発し、平成 19 年 7 月よりサンプル出荷を開始いたしました。「カレンズMOI®EG」は独自の分子設計技術を用い、従来品「カレンズMOI®」と比較し“柔軟性”と“強度”という相反する性質を両立させ、高い密着強度・硬化性を維持しつつ硬化収縮を 6 割に抑制するという特長を持つことから、表面コーティング剤や粘・接着剤等、幅広い分野に使用されることが期待できます。

・水溶性ビタミン E 誘導体「TPNa®」の本格販売開始

当社は、新しい化粧品原料として水溶性ビタミン E 誘導体「TPNa®(ティーピーエヌエイ)」の販売を開始いたしました。「TPNa®」は、水に容易に溶解化粧品へ配合しやすい、経皮吸収されやすく皮内において迅速にビタミン E に変換される、等の特長を持っているため、肌あれに対する予防効果が期待できます。

(電子・情報)

・世界最大記録容量 1.89 インチ、3.5 インチハードディスクの量産開始

当社は、平成 19 年 6 月より、垂直磁気記録方式による記録容量 334 ギガバイト / 枚の 3.5

インチハードディスク、同年 8 月より同方式による記録容量 80 ギガバイト / 枚の 1.89 インチハードディスクの出荷を開始いたしました。これらのディスクは、3.5 インチ、1.89 インチのハードディスクとして世界最大（注）の記録容量を実現しております。大記録容量のハードディスクに対する需要は、動画の保存・編集が可能なノート PC、ハイビジョン録画対応 HDD レコーダーおよび HDD 内蔵型ビデオカメラ等の出荷台数の増加に伴い、年々拡大しています。当社は、垂直磁気記録方式に対応したシンガポール新工場を平成 19 年上期より稼働させ、大記録容量のハードディスクをお客様へスピーディに、かつ安定的に供給できるように万全の体制を整えております。

（注）世界最大：平成 20 年 1 月末現在、当社調べ

・垂直磁気記録方式による世界初の 1.3 インチハードディスクの量産本格化

当社は、平成 20 年 1 月より、垂直磁気記録方式による世界初の 1.3 インチハードディスクの量産を本格化しました。40 ギガバイト / 枚の記録容量は、現時点で世界最大（注）となります。今回の大記録容量 1.3 インチハードディスクにより HDD の軽量化・省電力性・耐衝撃性の向上が実現したことから、今後、ハイビジョンビデオカメラ、携帯型音楽プレーヤー、超小型ノート PC 等向け HDD への採用が期待できます。

（注）世界最大：平成 20 年 1 月末現在、当社調べ

・窒化物半導体の新結晶成長技術の開発に成功、窒化ガリウム系 LED 素子の生産能力増強

当社は、窒化物半導体結晶の製造プロセス「ハイブリッド PPD 法」の開発に成功いたしました。新プロセスにより、従来方式では品質上困難であった 4 インチ基板を使用した生産体制の実現と、世界トップクラスの出力の青色 LED 素子の開発に成功いたしました。青色 LED は、現在、主に携帯電話、ディスプレイ等に使用されていますが、新たに液晶バックライト等への用途開発が進んでおり、高い成長が期待されています。また、大幅な受注増を受けて、千葉事業所における窒化ガリウム系 LED 素子の生産能力を平成 20 年 6 月までに、当初計画の月産 1 億個から 2 億個に引き上げることを決定いたしました。

・超高輝度 4 元系 LED 素子生産能力を追加増強

当社は、赤・オレンジ・黄色に用いられる超高輝度 4 元系 LED 素子の生産能力を平成 20 年末までに、月産 1 億個から 2 億個に引き上げることを決定いたしました。当社は、本製品の生産拠点である秩父事業所の生産能力を、月産 30 百万個から 1 億個まで引き上げる工事を平成 19 年 10 月に完了しましたが、屋外ディスプレイや自動車向けの超高輝度 LED の需要が急拡大する見込みであることから、さらに 12 億円の追加投資を行い、生産能力を 2 億個に増強いたします。

・台湾の半導体・液晶パネル製造用高純度アンモニア生産設備増強完了

当社は、台湾・台南市にあるエレクトロニクス分野向け高純度アンモニア生産子会社「台湾昭和化学製品製造股份有限公司」において、高純度アンモニアの生産能力を年産 1,000 トンから 1,200 トンへ引き上げる増強工事を平成 19 年 11 月に完工させました。ここ数年の東アジア

アにおける半導体並びに液晶パネルメーカーの生産規模拡大により、これら両分野の製造工程において窒化膜形成用ガスとして使用される高純度アンモニアガスの需要は急増しています。今回の能力引き上げにより、供給体制の一層の強化を実現いたしました。

・韓国に半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス貯蔵所を設置

当社は、韓国京畿道安城（アンソン）市において、半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス貯蔵所（安城ガスセンター）を平成 19 年 6 月に竣工させました。韓国の半導体・液晶パネルメーカーの生産規模はここ数年で急拡大し、これらに用いられる特殊材料ガスの需要も拡大しています。韓国内へのガスセンターの設置により、信頼性の高い配送体制の整備ができ、今後、韓国のお客様に対しよりタイムリーな配送を行ってまいります。

・高性能大型面発光有機 E L パネルを実現へ

当社は、開発中の当社独自のりん光発光材料を使用した単層型高分子有機 E L 素子について、緑色で 17%、青色で 16%と世界最高水準の外部量子効率を達成いたしました。当社は、本素子を使用した大型面発光パネルの開発を進めており、将来のディスプレイや照明などへの利用に向けてさらなる高性能化を推進してまいります。

・中国における第 2 の磁石用合金生産工場を竣工

当社は、中国江西省贛州市に建設を進めていた磁石用合金生産工場を、平成 19 年 9 月に竣工させました。中国内蒙古自治区包頭地区の工場に続き、中国における第 2 のネオジム系磁石用合金生産工場となります。本工場では、年間 2,000 トンの高性能ネオジム系磁石用合金の生産を行い、これにより、グループ全体で年間 8,000 トンの生産体制を確立したことになります。

（無機）

・30 および 32 インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化

当社は、電炉鋼生産に使用する 30・32 インチ大口径人造黒鉛電極供給体制の強化を、日米の 2 拠点において平成 18 年より進めております。国内拠点の大町事業所においては黒鉛化炉建設工事を平成 19 年 7 月に竣工させ、子会社である昭和電工カーボン社（米国）においても平成 19 年 11 月に大口径化対応工事を完了いたしました。これらにより大口径人造黒鉛電極の生産能力は、年間 15,000 トンから 25,000 トンへ増加いたしました。

・インドネシア・アルミナ計画の事業性評価を行う合弁会社設立

当社は、平成 19 年 4 月、インドネシアでのアルミナ工場建設に関して、事業性評価を行うための合弁会社インドネシア・ケミカル・アルミナ社を、アンタム社（インドネシア）、スター社（シンガポール）および丸紅株式会社と共同で設立いたしました。

(アルミニウム他)

・中国でのカーエアコン用熱交換器事業を強化

当社は、中国におけるカーエアコン用熱交換器製造会社「大洋昭和汽車空調(大連)有限公司」への出資比率を引き上げ、平成 19 年 6 月に連結子会社といたしました。あわせて、同社の生産能力を増強するとともに、従来品に比べて約 20%高性能化を実現した新タイプの熱交換器「NRT®」の生産を平成 19 年 5 月より開始いたしました。

・昭和ファイナンス株式会社を吸収合併

当社は、全額出資の金融子会社昭和ファイナンス株式会社を平成 19 年 7 月に吸収合併いたしました。連結有利子負債圧縮が順調に進展し、同社融資規模が大幅に縮小したことから、当社がグループファイナンスの機能を引き継ぎ集約することにより、効率的な運営を図ってまいります。

次期の見通し

-1 業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題による為替レートなど金融市場への影響、米国経済の減速懸念および原油・非鉄金属等原材料価格の高止まりなど不透明感が強く、厳しい企業経営環境が予想されます。

このような情勢下、当社グループは、平成 20 年を最終年とする連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」を完遂させ、長期的・持続的成長への基盤確立を推進するとともに、徹底したコストダウン施策をさらに追求し、競争力を高め、収益向上に全力を注いでまいります。

当社グループの通期業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
売上高	1,023,238	1,110,000	86,762	8.5
営業利益	76,671	79,000	2,329	3.0
経常利益	59,989	63,500	3,511	5.9
当期純利益	33,066	35,500	2,434	7.4

売上高は、1 兆 1,100 億円と当期に比し増収となり、営業利益は 790 億円、経常利益は 635 億円、当期純利益は 355 億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは 110 円 / ドル、ナフサ価格は 63,000 円 / KL と想定しております。

-2 セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期実績	平成 20 年 12 月期予想	増 減	増減率 (%)
石油化学	395,105	420,000	24,895	6.3
化学品	84,709	85,000	291	0.3
電子・情報	201,013	265,000	63,987	31.8
無機	84,599	85,000	401	0.5
アルミニウム他	257,811	255,000	2,811	1.1
合 計	1,023,238	1,110,000	86,762	8.5

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、投資有価証券の売却等、引き続き資産の圧縮に努め、前期末比 81 億 95 百万円減の 1 兆 296 億 29 百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比 375 億 26 百万円減少し 3,956 億 45 百万円となり、負債計は 413 億 61 百万円減少し 7,309 億 70 百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払いがあったものの、当期純利益の計上、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換等により、前期末比 331 億 67 百万円増加し 2,986 億 59 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、原材料価格の高騰等による運転資金の増加や法人税等の支払いが増加したこと等により 673 億 22 百万円と前期比 240 億 76 百万円の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入の減少等により 696 億 53 百万円の支出と、前期比 137 億 5 百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、23 億 31 百万円の支出となり、前期の 354 億 50 百万円の収入に比較し、前期比 377 億 81 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、205 億 52 百万円の支出と前期比 25 億 4 百万円の支出増加となりました。この結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期比 232 億 13 百万円減少し、318 億 87 百万円となりました。

次期のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期比収入増加を見込みます。投資活動によるキャッシュ・フローは電子・情報を中心とした設備投資により、引き続き支出の増加を見込みます。

このため、次期のフリー・キャッシュ・フローは、約 50 億円の収入と、当期の 23 億 31 百万円の支出に対して約 73 億円の収入増加を見込みます。有利子負債の期末残高は、ほぼ当期並みの 4,000 億円となる見込みです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 12 月期実績	平成 17 年 12 月期実績	平成 18 年 12 月期実績	平成 19 年 12 月期実績
自己資本比率	18.8%	21.0%	22.7%	26.9%
時価ベースの自己資本比率	32.0%	53.3%	51.6%	48.5%
債務償還年数	8.4 年	5.8 年	4.7 年	5.9 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9	8.9	12.5	8.0

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

自己資本は、純資産 - 少数株主持分により算出している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

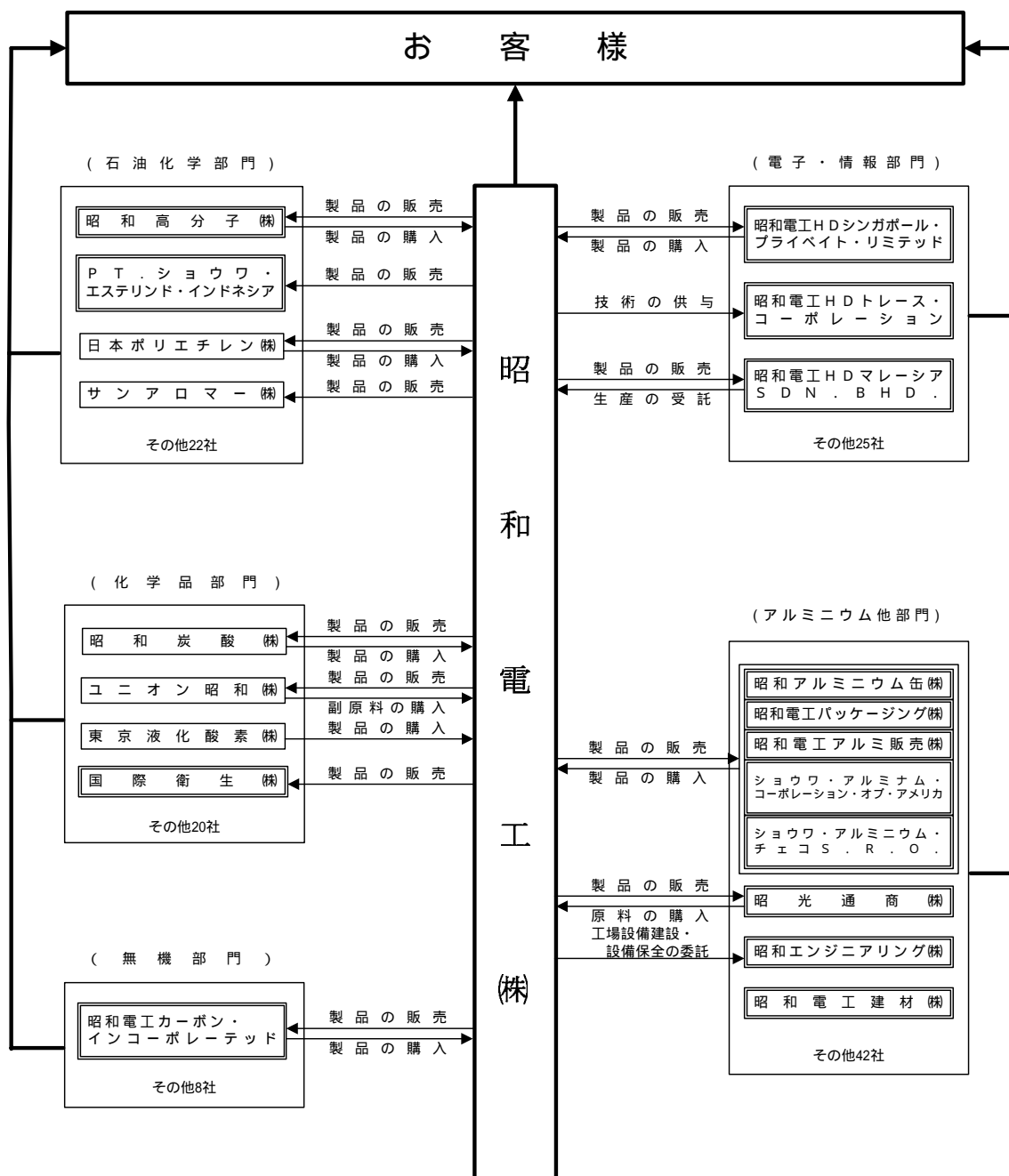
当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。なお、当期末につきましては、前期末比 1 円の増配となる 5 円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、当期末比 1 円の増配となる 6 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社137社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

セグメント	主な事業内容	主な関係会社
石油化学	オレフィン、有機化学品、合成樹脂等の製造・販売	昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、 P T . ショウワ・エステルインド・インドネシア、 サンアロマー(株) その他22社 (計 26社)
化学品	化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売	昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)、国際衛生(株) その他20社 (計 24社)
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売	昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和電工HDマレーシアS D N . B H D . その他25社 (計 28社)
無機	セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売	昭和電工カーボン・インコーポレーテッド その他8社 (計 9社)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等	昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、 ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、 ショウワ・アルミニウム・チェコS . R . O . 昭光通商(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株) その他42社 (計 50社)



(注)1. 社名を掲載したもののうち、 で囲んだものは連結子会社、 で囲んだものは持分法適用会社である。
 2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくと共に、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。

国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。

国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。

安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。

広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。

人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。

国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA(総資産営業利益率)を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」の推進

当社グループは、2010年(平成22年)に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現を目指します。それを実現するための3年間のアクション・プランとして3ヵ年中期経営計画「プロジェクト・パッション」を2006年(平成18年)より始動させ、2008年(平成20年)までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

2010年(平成22年)に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現を目指します。

技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材・技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

CSR(企業の社会的責任)

当社グループは、CSRを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

「プロジェクト・パッション」(2006年～2008年)の計数目標

「プロジェクト・パッション」では2010年(平成22年)のターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進めます。

- ・新規成長ドライバーの育成加速
- ・利益の持続的拡大
- ・財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005年(実績)	2006年		2007年		2008年	
		計画	実績	計画	実績	計画	予想
売上高(億円)	8,119	8,000	9,145	8,700	10,232	9,400	11,100
営業利益(億円)	572	620	687	730	767	850	790
売上高営業利益率	7.0%	7.8%	7.5%	8.4%	7.5%	9.0%	7.1%
ROA(総資産営業利益率)	5.8%	-	6.6%	-	7.4%	8.5%	-
期末有利子負債(億円)	4,488	4,610	4,332	4,353	3,956	4,000	4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	2.1	1.84	1.6	1.43	1.4	-

2008年業績予想は、税制改正に伴う減価償却費増加の営業利益への影響額60億円を見込む。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、連結中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

「プロジェクト・パッション」の重点項目として、新規成長ドライバーの育成加速、利益の持続的拡大、有利子負債の削減と株主資本の充実による財務体質の改善を掲げるとともに、CSR(企業の社会的責任)を全ての事業活動の基本に置いた経営を行うことにより、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指してまいります。

また当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

当社グループは、社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献しております。また、安全の確保に万全を期すとともに、省資源、省エネルギーならびに産業廃棄物および化学物質排出量の削減に努め、地球環境の保全に積極的に取り組んでまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)					
流動資産	348,453	33.6	348,369	33.8	84
現金及び預金	55,424		31,894		23,531
受取手形及び売掛金	176,218		177,607		1,389
たな卸資産	86,313		109,335		23,022
繰延税金資産	3,232		3,225		7
その他の	28,852		28,033		819
貸倒引当金	1,587		1,724		138
固定資産	689,370	66.4	681,259	66.2	8,111
有形固定資産	549,991	(53.0)	559,283	(54.3)	9,292
建物及び構築物	93,438		101,123		7,685
機械装置及び運搬具	137,435		169,202		31,767
工具器具備品	9,507		11,135		1,628
土地	263,930		260,562		3,368
建設仮勘定	45,680		17,260		28,420
無形固定資産	18,408	(1.8)	15,141	(1.5)	3,267
連結調整勘定	7,897		-		7,897
のれん	-		5,123		5,123
その他	10,511		10,018		492
投資その他の資産	120,972	(11.6)	106,835	(10.4)	14,136
投資有価証券	97,031		86,765		10,266
繰延税金資産	7,567		7,539		28
その他	18,105		14,078		4,027
貸倒引当金	1,732		1,547		185
資産合計	1,037,823	100.0	1,029,629	100.0	8,195

科 目	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		増 減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債	428,825	41.3	380,728	37.0	48,097
支払手形及び買掛金	161,456		168,604		7,148
短期借入金	110,348		87,424		22,924
1年以内返済予定の長期借入金	83,899		60,433		23,466
コマーシャルペーパー	6,000		6,500		500
1年以内償還予定の社債	8,500		3,000		5,500
未払法人税等	7,404		9,962		2,557
定期修繕引当金	17		513		496
賞与引当金	2,186		2,096		91
構造改善費用等引当金	2,214		226		1,988
その他	46,801		41,971		4,830
固定負債	343,506	33.1	350,242	34.0	6,736
社債	19,000		36,000		17,000
新株予約権付社債	22,257		-		22,257
長期借入金	183,168		202,289		19,121
繰延税金負債	7,295		6,283		1,012
再評価に係る繰延税金負債	46,878		46,508		370
退職給付引当金	34,919		31,176		3,743
役員退職慰労引当金	422		35		387
定期修繕引当金	788		1,561		773
その他	28,779		26,391		2,389
負債計	772,331	74.4	730,970	71.0	41,361
(純資産の部)					
株主資本	184,888	17.8	235,453	22.8	50,565
資本金	110,824	10.7	121,904	11.8	11,080
資本剰余金	26,883	2.6	37,892	3.7	11,009
利益剰余金	47,333	4.5	75,856	7.3	28,523
自己株式	152	0.0	199	0.0	47
評価・換算差額等	50,521	4.9	41,909	4.1	8,612
その他有価証券評価差額金	19,286	1.9	16,075	1.6	3,210
繰延ヘッジ損益	3,607	0.3	436	0.0	3,171
土地再評価差額金	23,996	2.3	23,676	2.3	320
為替換算調整勘定	3,633	0.4	1,722	0.2	1,911
少数株主持分	30,083	2.9	21,297	2.1	8,786
純資産計	265,492	25.6	298,659	29.0	33,167
負債純資産合計	1,037,823	100.0	1,029,629	100.0	8,195

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 [18年12月期]	当連結会計年度 [19年12月期]	増 減
売 上 高	914,533	1,023,238	108,705
売 上 原 価	762,532	860,750	98,218
売 上 総 利 益	152,001	162,488	10,486
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,274	85,816	2,543
営 業 利 益	68,727	76,671	7,944
営 業 外 収 益	7,027	8,104	1,077
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,561	1,759	198
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	2,487	2,376	110
雑 収 入	2,980	3,969	989
営 業 外 費 用	18,241	24,786	6,545
支 払 利 息	7,241	8,607	1,367
雑 支 出	11,000	16,179	5,179
経 常 利 益	57,514	59,989	2,475
特 別 利 益	11,668	5,486	6,183
固 定 資 産 売 却 益	135	709	575
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,666	2,465	4,200
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 戻 入 額	256	575	319
事 業 譲 渡 益	3,706	340	3,366
そ の 他	906	1,396	490
特 別 損 失	19,602	9,139	10,463
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	5,740	4,578	1,162
減 損 損 失	4,880	1,717	3,164
特 別 退 職 金	440	332	108
関 連 事 業 損 失	1,193	-	1,193
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	127	353	226
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	1,909	-	1,909
そ の 他	5,313	2,159	3,154
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	49,580	56,336	6,756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,230	17,625	4,394
法 人 税 等 調 整 額	4,697	3,419	1,278
少 数 株 主 利 益	2,817	2,227	590
当 期 純 利 益	28,836	33,066	4,230

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成17年12月31日 残高	110,451	11,090	21,868	96	143,314	19,485	-	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
連結会計年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743							743
株式交換による増加		15,398			15,398							15,398
剰余金の配当			3,428		3,428							3,428
当期純利益			28,836		28,836							28,836
自己株式の取得				157	157							157
自己株式の処分		24		101	125							125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23							23
連結子会社の増加に伴う減少			39		39							39
連結子会社の減少に伴う減少			94		94							94
持分法適用会社の減少に伴う減少			16		16							16
土地再評価差額金の取崩			188		188							188
その他			5		5							5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	31,871
連結会計年度中の変動額合計	373	15,793	25,465	56	41,575	200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	9,704
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492
連結会計年度中の変動額												
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007			22,087							22,087
剰余金の配当			4,702		4,702							4,702
当期純利益			33,066		33,066							33,066
自己株式の取得				55	55							55
自己株式の処分		2		8	10							10
持分法適用会社の減少に伴う減少			10		10							10
土地再評価差額金の取崩			320		320							320
在外子会社の会計基準変更に伴う減少			141		141							141
その他			9		9							9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	17,398
連結会計年度中の変動額合計	11,080	11,009	28,523	47	50,565	3,210	3,171	320	1,911	8,612	8,786	33,167
平成19年12月31日 残高	121,904	37,892	75,856	199	235,453	16,075	436	23,676	1,722	41,909	21,297	298,659

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 [18年12月期]	当連結会計年度 [19年12月期]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	49,580	56,336
2. 減価償却費	38,049	49,761
3. 減損損失	4,880	1,717
4. 連結調整勘定償却額	1,241	
5. のれん償却額		1,137
6. 構造改善費用等引当金の増減額	1,296	1,988
7. 退職給付引当金の増減額	7,577	3,887
8. 受取利息及び受取配当金	1,561	1,759
9. 支払利息	7,241	8,607
10. 持分法による投資利益	2,487	2,376
11. 投資有価証券売却損益及び評価損	6,085	2,241
12. 固定資産除却損	6,347	3,826
13. 固定資産売却損益	241	42
14. 売上債権の増減額	14,314	2,268
15. たな卸資産の増減額	10,224	24,196
16. 仕入債務の増減額	18,302	11,063
17. その他	19,038	6,392
小計	103,969	87,384
18. 利息及び配当金の受取額	2,681	3,681
19. 利息の支払額	7,329	8,457
20. 法人税等の支払額	7,923	15,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,398	67,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	2
2. 有形固定資産の取得による支出	79,583	72,190
3. 有形固定資産の売却による収入	6,687	3,396
4. 事業譲渡による収入	3,820	340
5. 投資有価証券の取得による支出	4,261	1,791
6. 投資有価証券の売却による収入	17,863	8,216
7. 投資有価証券の償還による収入	1,016	1,000
8. 連結子会社株式の追加取得による支出	2,527	8,877
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		405
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,821	1,302
11. 短期貸付金の純増減額	209	17
12. 長期貸付による支出	551	137
13. 長期貸付金の回収による収入	212	315
14. その他	657	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,948	69,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	12,216	22,617
2. コマーシャルペーパーの純増減額	6,000	500
3. 長期借入による収入	72,227	81,958
4. 長期借入金の返済による支出	91,166	85,987
5. 社債の発行による収入	3,000	20,000
6. 社債の償還による支出	15,930	8,670
7. 少数株主への株式の発行による収入		230
8. 配当金の支払額	3,428	4,672
9. 少数株主への配当金の支払額	951	743
10. その他	15	551
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,047	20,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	330
現金及び現金同等物の増減額	17,717	23,213
現金及び現金同等物の期首残高	37,233	55,100
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	149	
現金及び現金同等物の期末残高	55,100	31,887

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社(昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)
 非連結子会社数 49社(うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)
 関連会社数 50社(うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか17社)

2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 1社
 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司
 (前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であったが、当連結会計年度中に子会社となったため連結の範囲に含める。)

連結(除外) 3社
 平成ポリマー(株)
 (当連結会計年度中に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)
 昭和ファイナンス(株)
 (当連結会計年度中に当社と合併したため、連結の範囲から除外する。)
 昭和軽合金(株)
 (当連結会計年度中に清算終了したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(除外) 2社
 大洋昭和汽車空調(大連)有限公司
 (当連結会計年度中に子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法の適用範囲から除外する。)
 新洗化成(株)
 (当連結会計年度中に持分比率が低下し重要性がなくなったため、持分法の適用範囲から除外する。)

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和高分子(株)は、当連結会計年度において決算日を3月31日から12月31日に変更した。
 国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は主として全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	
製品及び商品	主として総平均法に基づく低価法
その他	主として総平均法に基づく原価法
デリバティブ取引	
時価法	

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当連結会計年度末までに負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	外貨建資金調達取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法
税抜方式によっている。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(会計処理の変更)

企業結合に係る会計基準等

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は342百万円増加し、営業利益は269百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益は313百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

(追加情報)

既存有形固定資産の残存簿価の減価償却

当連結会計年度から、一部の連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は103百万円減少している。また、セグメントに与える影響は、（セグメント情報）に記載している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	Alミウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営業費用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営業利益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	242,215	141,132	186,466	119,978	344,693	1,034,485	3,338	1,037,823
減価償却費	5,449	4,909	16,084	2,629	9,197	38,268	(219)	38,049
減損損失	871	432	586	1,048	1,943	4,880		4,880
資本的支出	9,347	5,625	62,933	3,869	9,406	91,181	(340)	90,841

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	Alミウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	395,105	84,709	201,013	84,599	257,811	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,563	317	166	57	24,563	27,667	(27,667)	
計	397,669	85,027	201,179	84,656	282,374	1,050,905	(27,667)	1,023,238
営業費用	378,095	77,596	175,346	63,762	274,332	969,131	(22,564)	946,566
営業利益	19,574	7,431	25,833	20,894	8,042	81,774	(5,103)	76,671
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	242,811	137,798	225,332	125,542	270,617	1,002,100	27,529	1,029,629
減価償却費	5,656	5,011	27,687	2,802	8,799	49,954	(193)	49,761
減損損失	1,134	99	140	158	185	1,717		1,717
資本的支出	5,562	5,052	44,406	3,743	10,789	69,552	(206)	69,346

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン(エチレン、プロピレン)、有機化学品(酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル)、合成樹脂
化学品	化学品(苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル)、ガス(代替フロン、液化アンモニア、窒素)、特殊化学品(アミノ酸、分析機器及びカラム)、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス(水酸化アルミニウム、研削材、耐火材)、炭素(人造黒鉛電極)
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品(鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶)、建材、エンジニアリングその他

(注)平成19年1月に合成樹脂加工事業子会社を売却したこと等により、石油化学の主要製品から合成樹脂加工製品を除いている。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度5,208百万円、前連結会計年度3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度70,439百万円、前連結会計年度76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。
- 5 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は「石油化学」で24百万円、「化学品」で21百万円、「電子・情報」で164百万円、「無機」で15百万円、「アルミニウム他」で118百万円増加し、営業費用は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で110百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は「石油化学」で23百万円、「化学品」で18百万円、「電子・情報」で154百万円、「無機」で8百万円、「アルミニウム他」で110百万円減少している。
- 6 (追加情報)に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「石油化学」で減価償却費は111百万円増加し、営業費用は103百万円増加し、営業利益が同額減少している。また、資産は103百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	784,040	78,413	52,080	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,650	6,179	640	33,470	(33,470)	
計	810,690	84,592	52,720	948,003	(33,470)	914,533
営業費用	758,169	71,557	46,785	876,511	(30,706)	845,806
営業利益	52,521	13,035	5,935	71,492	(2,764)	68,727
資産	915,385	97,653	34,515	1,047,553	(9,729)	1,037,823

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	857,022	104,805	61,410	1,023,238		1,023,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,453	5,314	639	39,406	(39,406)	
計	890,475	110,119	62,049	1,062,643	(39,406)	1,023,238
営業費用	828,841	98,716	54,165	981,722	(35,155)	946,566
営業利益	61,634	11,403	7,885	80,922	(4,250)	76,671
資産	899,382	129,052	39,847	1,068,281	(38,652)	1,029,629

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……台湾、東南アジア
その他の地域……北米、欧州
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度5,208百万円、前連結会計年度3,685百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度70,439百万円、前連結会計年度76,345百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。
- 5 (会計処理の変更)に記載の通り、当連結会計年度から減価償却の方法を変更している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は269百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は313百万円減少している。
- 6 (追加情報)に記載の通り、一部の連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却している。これにより従来の方法によった場合に比べ、「日本」で営業費用は111百万円増加し、営業利益は同額減少し、資産は103百万円減少している。
- 7 地域区分の変更
従来、日本以外の区分に属する地域については、「その他」として表示していたが、当連結会計年度においてアジア地域の売上高及び資産が全体の10%以上となったため、当連結会計年度より「アジア」として区分して表示している。
なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度において用いた所在地区区分の方法に組み替えている。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	214,548	64,958	279,506
連結売上高			914,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

当連結会計年度(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	266,913	75,668	342,581
連結売上高			1,023,238
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	7.4	33.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	200円29銭	222円31銭
1株当たり当期純利益金額	25円01銭	27円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23円48銭	26円50銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	当連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	28,836	33,066
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,836	33,066
普通株式の期中平均株式数(株)	1,152,958,234	1,201,492,232
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	1	
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(1)	()
普通株式増加数(株)	74,980,364	46,488,508
(うち新株予約権付社債)	(74,980,364)	(46,488,508)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要		

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

貸借対照表

科 目	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産	220,879	27.0	236,697	27.5	15,818
現金及び預金	18,213		11,744		6,470
受取手形	2,150		1,811		339
売掛金	120,448		121,530		1,083
たな卸資産	54,497		62,695		8,198
前渡金	1,509		2,261		752
前払費用	948		1,685		737
未収入金	12,765		13,188		423
短期貸付金	2,031		15,199		13,168
繰延税金資産	1,253		1,972		719
その他	8,257		4,944		3,313
貸倒引当金	1,192		333		859
固定資産	597,322	73.0	622,823	72.5	25,501
有形固定資産	419,909	(51.3)	418,319	(48.7)	1,589
建物	47,217		46,213		1,004
構築物	13,310		13,441		131
機械装置	96,639		99,533		2,894
船舶	77		77		-
車両運搬具	222		208		14
工具器具備品	7,153		8,380		1,227
土地	242,217		240,231		1,986
建設仮勘定	13,073		10,236		2,837
無形固定資産	8,907	(1.1)	8,758	(1.0)	150
ソフトウェア	1,211		1,145		66
借地権	7,231		7,181		50
その他	466		432		34
投資その他の資産	168,506	(20.6)	195,746	(22.8)	27,240
投資有価証券	64,143		53,407		10,735
関係会社株	85,044		123,689		38,645
出資金	5,021		5,617		596
長期貸付金	529		516		14
長期前払費用	3,709		3,340		369
繰延税金資産	5,106		6,776		1,670
その他	5,763		3,245		2,517
貸倒引当金	809		844		36
資産合計	818,200	100.0	859,519	100.0	41,319

科 目	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		増減
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)					
流動負債	287,928	35.2	297,185	34.6	9,257
買掛金	97,196		101,919		4,723
短期借入金	66,100		64,500		1,600
1年以内返済予定の長期借入金	68,690		48,109		20,581
コマーシャルペーパー	6,000		5,000		1,000
1年以内償還予定の社債	8,500		3,000		5,500
未払金	23,223		17,149		6,075
未払法人税等	3,723		7,840		4,117
未払費用	3,238		2,663		575
預り金	5,895		43,546		37,652
定期修繕引当金	-		423		423
賞与引当金	1,093		1,134		41
構造改善費用等引当金	1,685		255		1,430
その他	2,585		1,647		938
固定負債	312,614	38.2	311,284	36.2	1,329
社債	16,000		33,000		17,000
新株予約権付社債	22,257		-		22,257
長期借入金	169,578		178,519		8,941
再評価に係る繰延税金負債	46,838		46,468		370
退職給付引当金	32,322		29,250		3,072
定期修繕引当金	788		1,522		734
その他	24,831		22,526		2,304
負債計	600,542	73.4	608,470	70.8	7,928
(純資産の部)					
株主資本	173,317	21.2	213,266	24.8	39,949
資本金	110,824	13.5	121,904	14.2	11,080
資本剰余金	26,858	3.3	37,867	4.4	11,009
資本準備金	26,852		37,860		11,007
その他資本剰余金	6		7		2
利益剰余金	35,747	4.4	53,655	6.2	17,908
利益準備金	1,605		1,605		-
その他利益剰余金	34,142		52,050		17,908
固定資産	1,464		1,450		14
圧縮積立金	698		328		370
特別償却準備金	698		328		370
別途積立金	7,000		14,000		7,000
繰越利益剰余金	24,980		36,272		11,292
自己株式	112	0.0	160	0.0	47
評価・換算差額等	44,341	5.4	37,784	4.4	6,557
その他有価証券	16,766	2.1	13,699	1.6	3,067
評価差額	3,605	0.4	435	0.0	3,170
繰延ヘッジ損益	3,605	0.4	435	0.0	3,170
土地再評価差額金	23,970	2.9	23,650	2.8	320
純資産計	217,658	26.6	251,050	29.2	33,392
負債純資産合計	818,200	100.0	859,519	100.0	41,319

損益計算書

(単位:百万円)

項目	前事業年度 [18年12月期]	当事業年度 [19年12月期]	増減
売上高	634,707	709,642	74,935
売上原価	549,131	614,188	65,057
売上総利益	85,575	95,453	9,878
販売費及び一般管理費	45,994	46,697	703
営業利益	39,581	48,756	9,175
営業外収益	7,336	8,937	1,601
受取利息及び配当金	3,845	5,536	1,690
雑収入	3,490	3,401	90
営業外費用	13,978	14,202	225
支払利息	5,789	6,148	359
雑支出	8,189	8,054	134
経常利益	32,939	43,490	10,551
特別利益	7,671	4,001	3,670
固定資産売却益	55	600	545
投資有価証券売却益	3,780	1,839	1,941
関係会社株式売却益	1,999	-	1,999
前期支払技術料修正益	-	417	417
抱合株式消滅差益	1,028	-	1,028
その他	809	1,146	337
特別損失	13,432	11,678	1,754
固定資産除却損 及び売却損	2,134	3,321	1,187
減損損失	4,736	1,345	3,392
関係会社株式評価損	397	4,894	4,497
特別退職金	311	185	126
関連事業損失	1,193	-	1,193
貸倒引当金繰入額	922	91	831
構造改善費用等 引当金繰入額	1,380	-	1,380
その他	2,359	1,842	517
税引前当期純利益	27,178	35,814	8,635
法人税、住民税及び事業税	4,362	11,969	7,606
法人税等調整額	4,020	1,556	2,464
当期純利益	18,796	22,289	3,493

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	61	141,667	
事業年度中の変動額													
新株予約権付社債の株式 転換	373	370		370								743	
株式交換による 増		15,398		15,398								15,398	
合併により引き継いだ特別 償却準備金の振替							82		82				
剰余金の配当(注)					350				3,778	3,428		3,428	
固定資産圧縮 積立金の積立						5			5				
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)						221			221				
固定資産圧縮 積立金の取崩						222			222				
特別償却準備金 の積立(注)							411		411				
特別償却準備金 の積立							73		73				
特別償却準備金 の取崩(注)							176		176				
特別償却準備金 の取崩							264		264				
別途積立金 の取崩(注)								7,000	7,000				
当期純利益									18,796	18,796		18,796	
自己株式の取得											56	56	
自己株式の処分			3	3							5	9	
土地再評価差額金 の取崩									188	188		188	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)													
事業年度中の 変動額合計	373	15,768	3	15,772	350	438	125	7,000	22,520	15,557	51	31,650	
平成18年12月31日 高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年12月31日 高	17,352		42,314	59,666	201,333
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式 転換					743
株式交換による 増					15,398
合併により引き継いだ特別 償却準備金の振替					
剰余金の配当(注)					3,428
固定資産圧縮 積立金の積立					
固定資産圧縮 積立金の取崩(注)					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
特別償却準備金 の積立(注)					
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩(注)					
特別償却準備金 の取崩					
別途積立金 の取崩(注)					
当期純利益					18,796
自己株式の取得					56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金 の取崩					188
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	587	3,605	18,343	15,325	15,325
事業年度中の 変動額合計	587	3,605	18,343	15,325	16,325
平成18年12月31日 高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

(注)平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317	
事業年度中の変動額													
新株予約権付社債の株式転換	11,080	11,007		11,007								22,087	
剰余金の配当									4,702	4,702		4,702	
固定資産の圧縮積立金の圧縮						218			218				
固定資産の取崩						232			232				
特別償却準備金の取崩							370		370				
別途積立金の積立								7,000	7,000				
当期純利益									22,289	22,289		22,289	
自己株式の取得											54	54	
自己株式の処分			2	2							7	9	
土地再評価差額の取崩									320	320		320	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	11,080	11,007	2	11,009		14	370	7,000	11,292	17,908	47	39,949	
平成19年12月31日高	121,904	37,860	7	37,867	1,605	1,450	328	14,000	36,272	53,655	160	213,266	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658
事業年度中の変動額					
新株予約権付社債の株式転換					22,087
剰余金の配当					4,702
固定資産の圧縮積立金の圧縮					
固定資産の取崩					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
当期純利益					22,289
自己株式の取得					54
自己株式の処分					9
土地再評価差額の取崩					320
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,067	3,170	320	6,557	6,557
事業年度中の変動額合計	3,067	3,170	320	6,557	33,392
平成19年12月31日高	13,699	435	23,650	37,784	251,050